

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,391,366	2,231,695	4,868,797
経常利益 (千円)	433,749	328,227	979,987
四半期(当期)純利益 (千円)	244,702	182,498	569,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,377	181,562	597,229
純資産額 (千円)	5,421,378	5,779,263	5,777,230
総資産額 (千円)	6,318,533	6,632,381	6,656,912
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.56	40.69	126.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	85.8	87.1	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,754	111,360	560,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,320	184,049	83,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,006	130,074	230,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,221,989	4,302,291	4,505,055

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.62	39.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の景気浮揚策により、円高の是正・株価の上昇等、徐々に景況感は改善されつつありますが、財政立て直しのための増税と景気対策の中で注視すべき状況が継続するものと考えられます。

学習塾業界におきましても、新学習指導要領の改訂に伴い学習塾へのニーズは高まっているものの、個別学習塾の増加により各社の生存競争はますます過激さを増してきております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、厳しい環境の下、生産性効率を低下させずに質の高い教育サービスの提供を実現させるため、教室の統廃合の実施や学習指導担当者の効率的配置のほか、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業等の新たな教育サービス等、継続して取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高22億31百万円(前年同期比1億59百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益3億26百万円(前年同期比1億4百万円減)、経常利益3億28百万円(前年同期比1億5百万円減)、四半期純利益1億82百万円(前年同期比62百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は7,535名(前年同期比5.9%減)となりました。この結果、売上高は13億35百万円(前年同期比77百万円減)となり、セグメント利益は1億69百万円(前年同期比59百万円減)となりました。

(スポーツ事業)

一方、スポーツ事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は19,681名(前年同期比10.9%減)となり、売上高7億37百万円(前年同期比79百万円減)、セグメント利益は2億1百万円(前年同期比38百万円減)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億33百万円(前年同期比3百万円増)、セグメント損失は21百万円(前年同期はセグメント損失21百万円)となりました。

(その他)

バスケット教室事業・金属加工事業・農業事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は30百万円（前年同期比6百万円減）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産合計は55億 9 百万円(前連結会計年度末比31百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が52百万円減少し、受取手形及び売掛金が10百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産合計は11億22百万円(前連結会計年度末比 6 百万円増)となりました。

これは主に、無形固定資産が 5 百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債合計は 7 億78百万円(前連結会計年度末比33百万円減)となりました。

これは主に、未払法人税等が38百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債合計は75百万円(前連結会計年度末比 7 百万円増)となりました。

これは主に、退職給付引当金が 8 百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は57億79百万円(前連結会計年度末比 2 百万円増)となりました。

これは主に、利益剰余金が 3 百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ80百万円増加し、43億 2 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は 1 億11百万円(前年同期比92百万円減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が 3 億24百万円(前年同期比 1 億 4 百万円減少)あったことと、法人税等の支払額が 1 億76百万円(前年同期は 2 億35百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は 1 億84百万円(前年同期は60百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が 2 億29百万円(前年同期は79百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は 1 億30百万円(前年同期は 1 億80百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額による支出が 1 億79百万円(前年同期は 1 億79百万円)あったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5 - 6	1,200	26.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	328	7.24
井上憲氏	名古屋市中区	272	6.00
山下隆弘	愛知県長久手市	267	5.90
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	140	3.10
磯村紀美	名古屋市東区	136	3.00
井上信氏	名古屋市千種区	136	3.00
井上正憲	名古屋市千種区	135	2.99
竹田和平	名古屋市天白区	130	2.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	125	2.76
計		2,871	63.31

(注) 次の法人から、平成25年4月2日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
FMR LLC	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	453	10.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 50,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,484,600	44,846	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,846	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,700		50,700	1.12
計		50,700		50,700	1.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (教育事業部門担当 兼社長室長)	代表取締役専務 (教育事業部門担当)	山下隆弘	平成25年9月13日
取締役 (飲食事業部マネージャー 兼教育事業部マネージャー)	取締役 (飲食事業部マネージャー)	高山俊昭	平成25年9月13日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,257,563	5,204,799
受取手形及び売掛金	23,367	33,448
商品及び製品	113,138	117,302
原材料及び貯蔵品	8,804	9,119
その他	137,722	144,892
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	5,540,589	5,509,556
固定資産		
有形固定資産	288,720	290,257
無形固定資産	47,866	53,508
投資その他の資産	779,736	779,059
固定資産合計	1,116,323	1,122,825
資産合計	6,656,912	6,632,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,385	26,531
短期借入金	200,000	250,000
未払法人税等	173,567	134,579
賞与引当金	83,092	86,657
資産除去債務	-	766
その他	322,771	279,520
流動負債合計	811,815	778,056
固定負債		
退職給付引当金	46,578	55,310
資産除去債務	14,348	13,665
その他	6,938	6,085
固定負債合計	67,866	75,062
負債合計	879,681	853,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,555,981	5,559,064
自己株式	37,139	37,253
株主資本合計	5,761,242	5,764,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,988	15,052
その他の包括利益累計額合計	15,988	15,052
純資産合計	5,777,230	5,779,263
負債純資産合計	6,656,912	6,632,381

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,391,366	2,231,695
売上原価	1,395,850	1,337,898
売上総利益	995,516	893,796
販売費及び一般管理費	565,212	567,530
営業利益	430,303	326,265
営業外収益		
受取利息	970	1,145
受取配当金	1,121	1,453
保険解約返戻金	376	-
その他	2,921	1,496
営業外収益合計	5,389	4,095
営業外費用		
支払利息	1,921	1,845
その他	22	288
営業外費用合計	1,943	2,133
経常利益	433,749	328,227
特別損失		
固定資産除却損	3,946	2,417
減損損失	-	909
特別損失合計	3,946	3,326
税金等調整前四半期純利益	429,802	324,901
法人税等	185,099	142,403
少数株主損益調整前四半期純利益	244,702	182,498
四半期純利益	244,702	182,498

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244,702	182,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,325	935
その他の包括利益合計	3,325	935
四半期包括利益	241,377	181,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,377	181,562
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	429,802	324,901
減価償却費	17,623	16,276
減損損失	-	909
賞与引当金の増減額(は減少)	4,139	3,565
受取利息及び受取配当金	2,091	2,598
支払利息	1,921	1,845
保険解約損益(は益)	376	-
固定資産除却損	3,946	2,417
売上債権の増減額(は増加)	7,426	10,081
たな卸資産の増減額(は増加)	4,677	4,479
仕入債務の増減額(は減少)	806	5,853
前受金の増減額(は減少)	21,776	40,218
未払消費税等の増減額(は減少)	6,416	5,515
預り保証金の増減額(は減少)	-	300
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,256	8,732
その他	5,570	2,814
小計	439,658	286,784
利息及び配当金の受取額	2,017	2,520
利息の支払額	1,935	1,912
法人税等の支払額	235,986	176,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,754	111,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,900	229,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
子会社出資金の取得による支出	39,620	-
有形固定資産の取得による支出	13,075	19,319
無形固定資産の取得による支出	10,292	5,406
投資その他の資産の増減額(は増加)	486	2,976
貸付けによる支出	7,801	10,610
貸付金の回収による収入	10,975	4,263
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,320	184,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	50,000
リース債務の返済による支出	535	544
自己株式の取得による支出	53	114
配当金の支払額	179,418	179,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,006	130,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,572	202,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,258,562	4,505,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,221,989	4,302,291

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	78,575千円	77,640千円
給与手当	91,372千円	97,108千円
賞与引当金繰入額	18,844千円	19,959千円
減価償却費	4,781千円	5,240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,974,497千円	5,204,799千円
預入期間が3か月を超える定期預金	752,508千円	902,508千円
現金及び現金同等物	4,221,989千円	4,302,291千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,413,355	817,217	130,050	2,360,623	30,742	2,391,366		2,391,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					5,674	5,674	5,674	
計	1,413,355	817,217	130,050	2,360,623	36,417	2,397,041	5,674	2,391,366
セグメント利 益又は損失 ()	228,666	240,190	21,515	447,342	17,039	430,303		430,303

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2.調整額はセグメント間取引の消去であります。

3.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,335,370	737,537	133,614	2,206,522	25,172	2,231,695		2,231,695
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					5,046	5,046	5,046	
計	1,335,370	737,537	133,614	2,206,522	30,219	2,236,742	5,046	2,231,695
セグメント利 益又は損失 ()	169,253	201,918	21,511	349,660	23,395	326,265		326,265

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・金属加工事業及び農業事業等を含んでおります。

2.調整額はセグメント間取引の消去であります。

3.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円56銭	40円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	244,702	182,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	244,702	182,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。